

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第109期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 大日本インキ化学工業株式会社

【英訳名】 DAINIPPON INK AND CHEMICALS, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小江 紘司

【本店の所在の場所】 東京都板橋区坂下三丁目35番58号

【電話番号】 03(3966)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 古谷 英二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目7番20号
大日本インキ化学工業株式会社 本店事務取扱所

【電話番号】 03(3272)4511(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 池添 泰敬

【縦覧に供する場所】 大日本インキ化学工業株式会社本店事務取扱所
(東京都中央区日本橋三丁目7番20号)
大日本インキ化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号)
大日本インキ化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目7番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	489,393	514,012	495,668	1,002,883	1,004,840
経常利益(百万円)	20,696	23,525	21,169	45,239	48,488
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	4,168	3,573	10,618	10,595	5,288
純資産額(百万円)	141,067	162,609	211,712	144,278	188,172
総資産額(百万円)	1,009,491	964,842	983,629	998,807	969,469
1株当たり純資産額(円)	178.03	205.26	243.76	181.86	237.33
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額(円)	5.26	4.51	13.41	13.12	6.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	16.9	19.6	14.4	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,558	6,138	12,510	57,224	49,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,271	12,127	2,042	41,554	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,633	24,286	9,545	25,757	55,192
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	21,808	12,494	14,918	15,578	12,913
従業員数(人)	27,697	26,087	25,553	27,775	25,634

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第109期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第107期中、第107期、第108期及び第109期中は潜在株式が存在しないため記載していない。

なお、第108期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	184,479	177,272	185,235	370,201	358,737
経常利益(百万円)	2,747	4,370	5,184	10,596	10,187
中間(当期)純利益(百万円)	4,286	1,000	2,675	5,037	3,846
資本金(百万円)	82,423	82,423	82,423	82,423	82,423
発行済株式総数(千株)	792,872	792,872	792,872	792,872	792,872
純資産額(百万円)	185,499	185,658	187,441	186,752	188,607
総資産額(百万円)	693,814	702,431	682,292	694,697	696,259
1株当たり配当額(円)	-	-	2.00	4.00	4.00
自己資本比率(%)	26.7	26.4	27.5	26.9	27.1
従業員数(人)	4,486	4,342	4,289	4,434	4,279

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第109期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷材料事業部門	15,867
工業材料事業部門	3,339
機能製品事業部門	2,436
電子情報材料事業部門	627
その他	2,165
全社（共通）	1,119
合計	25,553

（注）従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	4,289
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員数を記載している。

2．60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 各事業の種類別セグメントの業績

	売上高				営業利益			
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減比(%)		当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減比(%)	
				為替影響 排除後(%)				為替影響 排除後(%)
印刷材料	285,999	264,123	8.3	1.3	16,612	13,873	19.7	12.2
工業材料	94,867	89,452	6.1	4.2	4,165	4,860	14.3	15.0
機能製品	73,097	70,721	3.4	2.3	2,429	2,784	12.8	13.0
電子情報材料	21,532	20,367	5.7	1.7	2,371	1,643	44.3	42.8
その他	29,556	25,249	17.1	12.9	472	549	14.0	11.3
消去又は全社	9,383	11,767	-	-	2,042	2,079	-	-
計	495,668	458,145	8.2	3.2	24,007	21,630	11.0	6.0

(前中間連結会計期間はライヒホールドグループを除く)

各事業部門の主な地域の業績は下記のとおりである。なお、業績には各事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は事業部門の業績数値と一致しない。また、前年同期比の()内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表している。

[印刷材料事業部門]

・日本
 売上高 50,085百万円 前年同期比 2.1%
 営業利益 1,784百万円 前年同期比 22.5%

有機顔料は、海外向けのインキ用、塗料・プラスチック用が好調に推移した。印刷インキについては、オフセットインキ、グラビアインキともほぼ横ばいに推移した。新聞インキは、色刷り面拡大によりカラーが引き続き伸長した。また、印刷用プレートのCTPも引き続き伸長したが、印刷関連機器および消耗材が減少した。一方、原料の値上がりに対する販売価格の是正は、グラビアインキでは進んだが、オフセットインキでは進展しなかった。

以上の結果、2.1%の増収、22.5%の増益となった。

・米州・欧州
 売上高 213,419百万円 前年同期比 +10.1% (+2.1%)
 営業利益 12,887百万円 前年同期比 +33.9% (+24.3%)

北米では、パッケージ用インキおよび出版用インキにおいて、原料の値上がりに対する販売価格是正を進めたが、売上数量は減少した。欧州では、オフセットインキ、グラビアインキ、新聞インキが共に堅調に推移した。

以上の結果、2.1%の増収となり、リストラ他コスト削減策の効果もあって、24.3%の増益となった。

・アジア・オセアニア
 売上高 29,287百万円 前年同期比 +20.3% (+7.4%)
 営業利益 1,902百万円 前年同期比 +4.4% (4.0%)

中国では、オフセットインキが伸長したが、新聞インキは苦戦した。インドではグラビアインキや新聞インキ、オーストラリアでは新聞インキが好調に推移した。またタイにおいては、パッケージ用のグラビアインキが好調に推移した。

以上の結果、7.4%の増収となったが、原料の値上がりなどにより4.0%の増益となった。

[工業材料事業部門]

・日本
 売上高 80,011百万円 前年同期比 +4.5%
 営業利益 3,698百万円 前年同期比 15.1%

エポキシ樹脂は、積層板用、封止材用を中心に好調に推移した。塗料用樹脂では環境調和型が大きく伸長し、アクリル樹脂も好調に推移した。また、研磨用のウレタン樹脂が前年比2.4倍と大きく伸長し、水性ウレタン樹脂や接着用樹脂も好調に推移した。

以上の結果、4.5%の増収となったが、原料の値上がりに対する販売価格の是正が塗料用樹脂、アルキルフェノールなどで遅れ、15.1%の増益となった。

・海外	売上高	16,944百万円	前年同期比	+17.8%	(+6.0%)
	営業利益	382百万円	前年同期比	6.6%	(-15.3%)

中国では、張家港工場の本格稼働により塗料用樹脂や改質剤が伸長し、不飽和ポリエステル樹脂も好調に推移した。また、シンガポールではアルキルフェノール、マレーシアではエポキシ樹脂がそれぞれ好調に推移した。

以上の結果、6.0%の増収となったが、インドネシアにおける原材料価格高騰の影響などで、15.3%の減益となった。

[機能製品事業部門]	売上高	73,097百万円	前年同期比	+3.4%	(+2.3%)
	営業利益	2,429百万円	前年同期比	12.8%	(-13.0%)

機能性光学材料が好調に推移し、機能性コンパウンド、工業用粘着テープ、印刷用粘着フィルムも堅調に推移した。建材においても化粧板、住宅内装建材が堅調に推移した。プラスチック成形品では、パレットが好調に推移したが、自動車用品や医療用品は大きく落ち込んだ。

以上の結果、2.3%の増収となったが、ポリスチレンや建材における原料の値上がりに対する販売価格是正の遅れにより、13.0%の減益となった。

[電子情報材料事業部門]	売上高	21,532百万円	前年同期比	+5.7%	(+1.7%)
	営業利益	2,371百万円	前年同期比	+44.3%	(+42.8%)

液晶は、新製品の立ち上がりが遅れるも、既存品の出荷が好調に推移し、特殊磁気テープも堅調に推移した。またPPSコンパウンドは、自動車用が引き続き好調に推移し、電気・電子用途も拡大した。一方、光ディスク用保護コート剤・接着剤が海外で苦戦した。

以上の結果、1.7%の増収、42.8%の増益となった。

(2) 各所在地別セグメントの業績

当中間連結会計期間における各所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。

(前年同期は、ライヒホルドグループを除く)

[日本]	売上高	231,290百万円	(前年同期	220,927百万円)
	営業利益	10,342百万円	(前年同期	11,342百万円)

印刷材料では、新聞インキのカラー、海外向けの有機顔料が好調だったが、印刷関連機器および消耗材は減少した。工業材料では、エポキシ樹脂、環境調和型の塗料用樹脂が好調に推移した。機能製品では、機能性光学材料が好調に推移した。電子情報材料では、液晶の新製品立ち上がりが遅れたが、特殊磁気テープやPPSコンパウンドは堅調に推移した。

以上の結果、4.7%の増収となったが、営業利益は、印刷材料、工業材料、機能製品の一部製品について原料の値上がりに対する販売価格の是正が遅れたため、8.8%の減益となった。

[米州]	売上高	97,711百万円	(前年同期	86,250百万円)
	営業利益	4,572百万円	(前年同期	790百万円)

印刷材料では、北米で、パッケージ用インキおよび出版用インキにおいて、原料の値上がりに対する販売価格是正を進めた結果、売上数量は減少したが、売上高は増加した。また、中南米では旺盛な製品需要に支えられ好調に推移した。電子情報材料では、トナーが好調に推移したが、光ディスク用保護コート剤・接着剤が苦戦した。

以上の結果、13.3%の増収となり、営業利益は、増収に加えてリストラ他コスト削減策の効果もあって、5.8倍と大幅な増益となった。

[欧州]	売上高	128,095百万円	(前年同期	118,614百万円)
	営業利益	8,574百万円	(前年同期	8,971百万円)

印刷材料では、欧州で、オフセットインキ、グラビアインキ、新聞インキが共に堅調に推移した。電子情報材料では、光ディスク用保護コート剤・接着剤がほぼ横ばいに推移した。

以上の結果、8.0%の増収となったが、営業利益は、低収益品へのシフトなどにより、4.4%の減益となった。

[アジア・オセアニア] 売上高 57,358百万円(前年同期 48,821百万円)
営業利益 2,445百万円(前年同期 2,566百万円)

印刷材料では、中国でオフセットインキが伸長したが、新聞インキは苦戦した。また、インドではグラビアインキや新聞インキ、タイではパッケージ用のグラビアインキ、オーストラリアでは新聞インキがそれぞれ好調に推移した。工業材料では、中国で張家港工場の本格稼働により塗料用樹脂や改質剤が伸長し、不飽和ポリエステル樹脂も好調に推移した。

以上の結果、17.5%の増収となったが、印刷材料では、中国での新聞インキの苦戦、工業材料では、インドネシアにおける原料価格高騰の影響などにより、営業利益は4.7%の減益となった。

(3) キャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当中間連結会計期間 12,510百万円(前年同期 6,138百万円)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が19,074百万円、減価償却費が18,329百万円となった。一方、中間連結会計期間末日が休日であった影響によって運転資本が増加したこと等により、営業活動により得られた資金の総額は12,510百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当中間連結会計期間 2,042百万円(前年同期 12,127百万円)

当中間連結会計期間は、有形固定資産の取得に18,713百万円の資金を使用した。また、ライヒホールドグループ宛貸付金の回収によって19,591百万円の資金を取得したこと等により、投資活動により得られた資金の総額は2,042百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当中間連結会計期間 9,545百万円(前年同期 24,286百万円)

当中間連結会計期間は、引き続き借入金の返済を行い、また、1株当たり4円の配当を実施したことにより、財務活動に使用した資金の総額は9,545百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷材料事業部門	274,270	110.3
工業材料事業部門	88,957	63.5
機能製品事業部門	54,284	98.8
電子情報材料事業部門	20,796	106.3
その他	2,427	403.8
計	440,734	95.0

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷材料事業部門	284,978	108.3
工業材料事業部門	87,466	64.5
機能製品事業部門	72,245	103.4
電子情報材料事業部門	21,423	105.8
その他	29,556	117.1
計	495,668	96.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、「持続可能な開発」の原則のもとに、グローバルに展開するグループ各社の技術・研究部門が相互に連携しながら、地球環境に調和した技術・製品の開発を進めている。

コーポレート研究部門では、2006年4月にR&D本部の組織改正を行い、色彩科学研究所、新機能材料研究所、生産技術研究所、及び分析センターへと再編した。研究所体制を現在のビジネス分野に近づけ、事業部との連携を強化し、製品開発のスピードアップを目指している。8月にはIJ開発センターを新設し、インクジェット関連のリソースを集約した。また、DIC Berlin GmbH R&D Laboratory（ドイツ）及び青島帝科精細化学有限公司（中国）をR&D本部に組み入れ、海外研究所との一体運営を図っている。

ますます高度化する市場要求に応えうるユニークな製品や、当社の多彩な固有技術に立脚した新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については、産官学連携による探索・基礎研究も進めている。

一方、事業部研究部門では、事業部毎に技術本部を設置し、市場要請に対応した高収益製品の開発に取り組んでいる。さらに事業部門毎に技術統括本部を置き、技術本部間のシナジー最大化を図っている。海外では、サンケミカルグループの研究所（米国、ドイツ及び英国）が活動しており、当社と連携した研究体制を構築している。

当中間連結会計期間における研究開発費は、7,577百万円であり、このほか、当社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、9,086百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) 印刷材料事業部門

オフセットインキでは、オフ輪印刷用新製品「ニューアドバン・プレミア」を開発・上市した。新規樹脂の開発と、分散性を極限まで高める製造プロセスの構築により、高い光沢性と、墨の漆黒性の大幅な向上を実現した。また、プロセスインキ「フュージョンG」の基本設計を応用し、枚葉中間色「Fグロスシリーズ」を一新した。その特徴は、大豆油化による環境対応と、乾燥性を中心とする大幅な印刷適性の向上にある。顔料では、着色力、流動性を向上させたオフセット用透明及び不透明黄顔料を開発・上市した。

海外では、高速印刷における印刷安定性と低VOCを特長とするマイクロエマルジョン型オフセットインキを上市した。フレキソインキでは、高速印刷に対応した水性タイプの導電性インキを開発、無線ICタグのアンテナ用等に展開している。塗料・プラスチック用顔料では、新規紫顔料を開発、市場で高い評価を得ている。

(2) 工業材料事業部門

合成樹脂は、低VOC化や水性化等による環境調和型製品の開発を進めている。光触媒関連バインダーでは、水性ポリシロキサン-アクリル複合樹脂を開発した。床・壁用の高美観建築用仕上げ材では、当社グループ独自の新規特殊ポリオールを採用し、今までにない多彩な色彩・柄を表現すると同時に、優れた耐久性、低VOC等の特長を有する製品の開発を進めている。また、半導体封止材用の次世代非ハロゲン高度難燃性エポキシ樹脂を開発、大型製品への成長が期待される。

(3) 機能製品事業部門

樹脂着色剤では、分散とコスト、耐熱性のバランスに優れた赤色の人工皮革用極細ナイロンマスターバッチを開発、中国の公的機関への採用が予定されている。住宅内装建材では、住宅リフォームをターゲットにスペースに合わせて設計が可能な壁面収納システム「アクロス」を上市した。設計から工場での製作まで独自のプランニングソフトで管理し、短期間での納品を可能にした。多層フィルムでは、耐UV線殺菌性に優れた易開封性フィルムを開発した。製缶塗料では、見る角度によって色が変わって見える偏光インキ「ルミニスト」が飲料缶に採用された。粘着製品では、携帯電話の液晶表示部品用に、薄くて耐剥がれ性に優れた両面テープ「ダイタック EDRシリーズ」が好評を得ており、さらに、厚さ10ミクロンの極薄型両面テープも開発、上市した。

(4) 電子情報材料事業部門

液晶周辺材料では、バックライトユニットの薄型化に対応し、薄さと加工性・ハンドリング性を両立した極薄型光拡散フィルムを開発した。また、液晶TVなどの高視野角化に必要な位相差フィルム用材料として、コレステリック方式の材料を開発した。エンジニアリングプラスチックでは、ハイブリッドカー関連部品用途での採用が進み、また欧米市場においても自動車エンジンルーム内電装部品に採用され、実績を拡大中である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、電子情報材料事業部門において、当社鹿島工場（茨城県鹿島市）に新技術によるPPSポリマープラントを建設する計画が新たに確定した。投資予定金額は5,600百万円（第一期工事）であり、2008年の完了を予定している。

なお、前連結会計年度末において計画中であった当社小牧工場のフィルム塗工製造設備新設は平成18年9月に完了した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	792,872,048	792,872,048	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	792,872,048	792,872,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	792,872	-	82,423	-	80,022

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	52,924	6.68
大日製罐株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	42,561	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,170	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41,386	5.22
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	35,000	4.41
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,360	2.82
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	18,203	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,789	2.24
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 クイーンズ ロード セントラル 香港 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	16,441	2.07
計	-	320,114	40.37

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	8,566千株	年金信託	15,714千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	12,937千株	年金信託	18,675千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	3,725千株		

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 854,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,860,000	788,860	-
単元未満株式	普通株式 3,158,048	-	-
発行済株式総数	792,872,048	-	-
総株主の議決権	-	788,860	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が637株含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本インキ化学工業(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	854,000	-	854,000	0.11
計	-	854,000	-	854,000	0.11

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	511	481	465	433	442	445
最低(円)	440	404	387	370	391	407

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

- (1) 新任役員
該当事項はない。
- (2) 退任役員
該当事項はない。
- (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 経営 戦略部門、新加 飾システム本部 担当	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 経営戦 略部門、I R委員 会、新加飾システ ム本部担当	杉江 和男	平成18年10月1日
取締役	事業支援部門、 川村記念美術 館、天ヶ代ゴル フ倶楽部、リス クマネジメント 担当	取締役	事業支援部門、川 村記念美術館、天 ヶ代ゴルフ倶楽 部、リスクマネジ メント委員会担当	中島 正司	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,827		14,980		13,198	
2. 受取手形及び売掛 金	(2, 3,7)	196,107		222,205		200,490	
3. たな卸資産	(3)	139,158		145,525		139,856	
4. その他		47,449		66,418		64,694	
貸倒引当金		11,471		10,505		9,658	
流動資産合計		384,070	39.8	438,623	44.6	408,580	42.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1)						
1. 建物及び構築物	(3)	121,634		125,905		125,790	
2. 機械装置及び運 搬具	(3)	103,113		102,544		104,757	
3. 工具、器具及び 備品	(3)	15,622		15,117		15,464	
4. 土地	(3)	65,958		66,107		65,600	
5. 建設仮勘定		6,985	313,312	11,869	321,542	8,763	320,374
(2) 無形固定資産	(3)						
1. のれん		-		64,491		-	
2. 営業権		58,247		-		62,729	
3. 連結調整勘定		704		-		-	
4. その他		6,294	65,245	7,210	71,701	6,334	69,063
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	(4)	39,868		38,909		41,263	
2. その他		163,279		113,666		131,102	
貸倒引当金		1,037	202,110	840	151,735	960	171,405
固定資産合計		580,667	60.2	544,978	55.4	560,842	57.9
繰延資産							
1. 社債発行費		105		28		47	
繰延資産合計		105	0.0	28	0.0	47	0.0
資産合計		964,842	100.0	983,629	100.0	969,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(7)	146,859		163,311		152,302		
2. 短期借入金	(3)	140,098		122,098		165,459		
3. コマーシャルペーパー		30,063		22,603		1,626		
4. 一年以内に償還する社債		34,500		4,000		36,000		
5. 賞与引当金		2,184		2,995		3,024		
6. その他		102,717		102,511		99,344		
流動負債合計		456,421	47.3	417,518	42.5	457,755	47.2	
固定負債								
1. 社債		70,000		66,000		66,000		
2. 長期借入金	(3)	206,541		241,214		188,156		
3. 退職給付引当金		18,348		22,077		23,311		
4. 事業損失引当金		370		-		-		
5. その他		32,978		25,108		27,361		
固定負債合計		328,237	34.0	354,399	36.0	304,828	31.5	
負債合計		784,658	81.3	771,917	78.5	762,583	78.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,575	1.8	-	-	18,714	1.9	
(資本の部)								
資本金		82,423	8.5	-	-	82,423	8.5	
資本剰余金		80,022	8.3	-	-	80,022	8.2	
利益剰余金		35,689	3.7	-	-	44,550	4.6	
その他有価証券評価差額金		2,519	0.3	-	-	2,697	0.3	
最小年金負債調整額	(8)	14,670	1.5	-	-	17,101	1.8	
為替換算調整勘定		23,217	2.4	-	-	4,230	0.4	
自己株式		157	0.0	-	-	189	0.0	
資本合計		162,609	16.9	-	-	188,172	19.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		964,842	100.0	-	-	969,469	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	82,423	8.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	80,022	8.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	51,830	5.3	-	-
4. 自己株式		-	-	235	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	214,040	21.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,124	0.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	472	0.0	-	-
3. 最小年金負債調整 額	(8)	-	-	16,691	1.7	-	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	6,880	0.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	20,975	2.2	-	-
少数株主持分		-	-	18,647	1.9	-	-
純資産合計		-	-	211,712	21.5	-	-
負債純資産合計		-	-	983,629	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			514,012	100.0		495,668	100.0		1,004,840	100.0
売上原価			404,749	78.7		390,132	78.7		788,696	78.5
売上総利益			109,263	21.3		105,536	21.3		216,144	21.5
販売費及び一般管理費										
1. 運賃・荷造費		8,926			9,332			18,074		
2. 従業員給与手当		31,537			30,102			62,983		
3. 貸倒引当金繰入額		1,314			884			482		
4. 賞与引当金繰入額		625			865			955		
5. 退職給付費用		3,409			2,731			6,823		
6. その他		40,759	86,570	16.9	37,615	81,529	16.5	77,340	166,657	16.6
営業利益			22,693	4.4		24,007	4.8		49,487	4.9
営業外収益										
1. 受取利息		1,317			2,395			3,880		
2. 受取配当金		358			280			568		
3. 為替差益		2,492			-			2,751		
4. 持分法による投資利益		2,735			964			3,082		
5. 匿名組合投資利益		-			876			1,965		
6. その他		2,183	9,085	1.8	911	5,426	1.1	2,668	14,914	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		5,718			3,998			9,963		
2. 為替差損		-			1,499			-		
3. その他		2,535	8,253	1.6	2,767	8,264	1.6	5,950	15,913	1.6
経常利益			23,525	4.6		21,169	4.3		48,488	4.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	(1)	382			194			960		
2. 資本償還益	(2)	25,147			-			26,093		
3. 関係会社株式売却益		828			-			828		
4. 投資有価証券売却益		408			-			693		
5. 事業売却益	(3)	388	27,153	5.3	-	194	0.0	388	28,962	2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産処分損	(4)	736		1,475		1,439				
2. リストラ関連退職 損失	(5)	-		814		-				
3. 事業売却損	(6)	54,242		-		54,242				
4. 関係会社リストラ クチャリング費用	(7)	3,055		-		6,109				
5. 固定資産減損損失	(8)	2,958		-		2,958				
6. 事業損失引当金繰 入額	(9)	370	61,361	12.0	-	2,289	0.5	-	64,748	6.4
税金等調整前中間 (当期)純利益 (純損失)			10,683	2.1		19,074	3.8		12,702	1.3
法人税、住民税及 び事業税		8,051			6,278			9,984		
法人税等調整額		15,848	7,797	1.5	1,626	7,904	1.6	4,186	5,798	0.6
少数株主利益			687	0.1		552	0.1		1,616	0.2
中間(当期)純利 益(純損失)			3,573	0.7		10,618	2.1		5,288	0.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			80,022		80,022
資本剰余金中間期末 (期末)残高			80,022		80,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,623		42,623
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			-	5,288	
2. 持分法適用会社の減 少に伴う剰余金増加 高		19	19	19	5,307
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		3,573		-	
2. 配当金		3,169		3,169	
3. 役員賞与		211	6,953	211	3,380
利益剰余金中間期末 (期末)残高			35,689		44,550

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	82,423	80,022	44,550	189	206,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			3,169		3,169
役員賞与（注）			169		169
中間純利益			10,618		10,618
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	7,280	46	7,234
平成18年9月30日 残高	82,423	80,022	51,830	235	214,040

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	最小年金 負債調整額	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,697	-	17,101	4,230	18,634	18,714	206,886
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							3,169
役員賞与（注）							169
中間純利益							10,618
自己株式の取得							46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	573	472	410	2,650	2,341	67	2,408
中間連結会計期間中の変動額合計	573	472	410	2,650	2,341	67	4,826
平成18年9月30日 残高	2,124	472	16,691	6,880	20,975	18,647	211,712

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△純損失)		△10,683	19,074	12,702
減価償却費		19,421	18,329	38,617
連結調整勘定償却額		62	—	78
負ののれん償却額		—	△18	—
貸倒引当金の増加 (△減少)額		△220	945	△3,615
賞与引当金の増加 (△減少)額		212	△42	1,052
受取利息及び受取配 当金		△1,675	△2,675	△4,448
持分法による投資損 益		△2,735	△964	△3,082
支払利息		5,718	3,998	9,963
固定資産売却損益及 び固定資産除却損		354	1,331	479
固定資産減損損失		2,958	—	2,958
投資有価証券売却損 益		△408	—	△693
資本償還益		△25,147	—	△26,093
事業売却損益		53,854	—	53,854
事業損失引当金の増 加(△減少)額		370	—	—
売上債権の減少(△ 増加)額		△10,871	△19,049	△8,262
たな卸資産の減少 (△増加)額		△6,464	△4,640	△1,873
仕入債務の増加(△ 減少)額		1,213	9,839	2,149
その他		△9,336	△7,753	△4,538
小計		16,623	18,375	69,248
利息及び配当金の受 取額		2,068	1,643	3,511
利息の支払額		△6,190	△4,489	△10,802
法人税等の支払額		△6,363	△3,019	△12,236
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,138	12,510	49,721

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△184	—	△126
定期預金の払戻によ る収入		6	229	6
有形固定資産の取得 による支出		△16,618	△18,713	△37,176
有形固定資産の売却 による収入		4,342	371	7,133
無形固定資産の取得 による支出		△1,253	△268	△1,699
無形固定資産の売却 による収入		4	—	52
関係会社株式及び出 資金の取得による支 出		△1,050	△151	△1,050
関係会社株式及び出 資金の売却による収 入		1,109	960	1,169
投資有価証券の取得 による支出		△387	△151	△789
投資有価証券の売却 による収入		1,702	54	2,113
事業取得による支出		△33	—	△690
事業売却による収入 (△支出)		△804	—	△624
リース資産の買取り による支出		△7,241	—	△7,512
関連会社の資本の償 還による収入		33,685	—	34,951
長期貸付金の回収に よる収入		1,624	19,591	3,896
その他		△2,775	120	△1,747
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,127	2,042	△2,093

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		18,516	△22,680	26,451
コマーシャルペーパ ーの純増減		23,757	20,993	△4,672
長期借入れによる収 入		57,672	53,028	73,229
長期借入金の返済に よる支出		△96,886	△24,164	△121,693
社債の発行による収 入		5,000	—	5,000
社債の償還による支 出		△29,063	△32,000	△31,563
配当金の支払額		△3,169	△3,169	△3,169
少数株主への配当金 の支払額		△549	△492	△726
自己株式の純増減額		△24	△46	△56
その他		460	△1,015	2,007
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△24,286	△9,545	△55,192
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,937	△3,002	4,899
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△3,084	2,005	△2,665
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,578	12,913	15,578
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(※1)	12,494	14,918	12,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 193社 主要な連結子会社名 星光PMC(株)、(株)ルネサンス (有)DICインベストメンツ・ジャ パン、 Sun Chemical Group B.V.、 DIC Asia Pacific Pte Ltd なお、会社の設立により、 DIC (Vietnam) Co., Ltd.他3 社を新たに連結子会社に加え た。また、前連結会計年度にお いて連結子会社であった Reichhold Investments B.V.他 36社は、株式売却等により連結 の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 CST Grafiska AB</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 192社 主要な連結子会社名 星光PMC(株)、(株)ルネサンス (有)DICインベストメンツ・ジャ パン、 Sun Chemical Group B.V.、 DIC Asia Pacific Pte Ltd なお、会社の設立等により、 ECG Holdings (UK) Limited他 3社を新たに連結子会社に加え た。また、前連結会計年度にお いて連結子会社であったFrance Chimie Experiment (FCE), S.A. 他4社は、吸収合併等により連 結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt.Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 193社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社 の状況」に記載しているため、 省略した。 なお、会社の設立等により、 DIC (Vietnam) Co., Ltd.他12 社を新たに連結子会社に加え た。また、Reichhold Investments B.V.他45社は、 株式売却等により連結の範囲 から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 37社 主要な会社名 日本バイリーン(株) なお、会社の設立により、 Verigard, LLCを新たに持分法 適用会社に加えた。また、前連 結会計年度において持分法適用 会社であったKodak Polychrome Graphics LLC他4 社は、資本償還等により持分法 適用対象から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な会社名 同左 なお、前連結会計年度におい て持分法適用会社であった新酸 素化学(株)他1社は、株式売却等 により持分法適用対象から除外 した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 34社 主要な会社名 同左 なお、会社の設立により、 Verigard, LLCを新たに持分法 適用会社に加えた。また、前 連結会計年度において持分法 適用会社であったKodak Polychrome Graphics LLC他7 社は、資本償還等により持分 法適用対象から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (CST Grafiska AB 他) は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (Rohit(Printing Ink and Paints) Industries Pvt.Ltd. 他) は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (Rohit(Printing Ink and Paints) Industries Pvt.Ltd.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社1社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>連結に際しては当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>連結に際しては当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 国内連結会社は主として総平均法による低価法を採用している。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 国内連結会社は建物（附属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社の営業権については、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は28百万円、経常利益は29百万円、税金等調整前中間純損失は2,929百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社の営業権については、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は55百万円、経常利益は56百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,902百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 国内連結会社は、主として当中間連結会計期間末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によっている。</p> <p>④事業損失引当金 当社、連結子会社及び関連会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、当中間連結会計期間末日現在において合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、在外連結子会社は、各国の会計基準に従った処理を行っている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、当社の指導のもと、各社ごとに取引を実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>主として税抜方式によっており、当中間連結会計期間末における仮受消費税等の金額から仮払消費税等の金額を控除した残額を、中間連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>②税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規定に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については主として税抜方式を採用しており、当連結会計年度末における未払消費税等の金額を、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は192,593百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「長期貸付金の回収による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」の金額は、17百万円(資金の増加)である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示している。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「匿名組合投資利益」は、前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間における「匿名組合投資利益」の金額は520百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 470,098百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 502,201百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 487,386百万円</p>																																																																																
<p>※2 この他、売掛債権流動化による譲渡額 67,288百万円がある。</p>	<p>※2 この他、売掛債権流動化による譲渡額 72,092百万円がある。</p>	<p>※2 この他、売掛債権流動化による譲渡額 69,822百万円がある。</p>																																																																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び</td><td style="text-align: right;">2,749百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,252百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">備品</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130百万円</td></tr> </table>	受取手形及び	2,749百万円	売掛金		たな卸資産	1,252百万円	建物及び構築物	1,515百万円	機械装置及び		運搬具	855百万円	工具、器具及び		備品	46百万円	土地	2,219百万円	計	8,636百万円	短期借入金	1,087百万円	長期借入金	1,043百万円	計	2,130百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び</td><td style="text-align: right;">3,012百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,023百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">備品</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,234百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,377百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td></tr> </table>	受取手形及び	3,012百万円	売掛金		たな卸資産	1,509百万円	建物及び構築物	2,023百万円	機械装置及び		運搬具	1,468百万円	工具、器具及び		備品	52百万円	土地	2,234百万円	無形固定資産	79百万円	計	10,377百万円	短期借入金	845百万円	長期借入金	523百万円	計	1,368百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び</td><td style="text-align: right;">2,842百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">備品</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,202百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,078百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">726百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428百万円</td></tr> </table>	受取手形及び	2,842百万円	売掛金		たな卸資産	1,264百万円	建物及び構築物	1,791百万円	機械装置及び		運搬具	919百万円	工具、器具及び		備品	60百万円	土地	2,202百万円	計	9,078百万円	短期借入金	702百万円	長期借入金	726百万円	計	1,428百万円
受取手形及び	2,749百万円																																																																																	
売掛金																																																																																		
たな卸資産	1,252百万円																																																																																	
建物及び構築物	1,515百万円																																																																																	
機械装置及び																																																																																		
運搬具	855百万円																																																																																	
工具、器具及び																																																																																		
備品	46百万円																																																																																	
土地	2,219百万円																																																																																	
計	8,636百万円																																																																																	
短期借入金	1,087百万円																																																																																	
長期借入金	1,043百万円																																																																																	
計	2,130百万円																																																																																	
受取手形及び	3,012百万円																																																																																	
売掛金																																																																																		
たな卸資産	1,509百万円																																																																																	
建物及び構築物	2,023百万円																																																																																	
機械装置及び																																																																																		
運搬具	1,468百万円																																																																																	
工具、器具及び																																																																																		
備品	52百万円																																																																																	
土地	2,234百万円																																																																																	
無形固定資産	79百万円																																																																																	
計	10,377百万円																																																																																	
短期借入金	845百万円																																																																																	
長期借入金	523百万円																																																																																	
計	1,368百万円																																																																																	
受取手形及び	2,842百万円																																																																																	
売掛金																																																																																		
たな卸資産	1,264百万円																																																																																	
建物及び構築物	1,791百万円																																																																																	
機械装置及び																																																																																		
運搬具	919百万円																																																																																	
工具、器具及び																																																																																		
備品	60百万円																																																																																	
土地	2,202百万円																																																																																	
計	9,078百万円																																																																																	
短期借入金	702百万円																																																																																	
長期借入金	726百万円																																																																																	
計	1,428百万円																																																																																	
<p>※4 投資有価証券には消費貸借契約に基づ く貸付有価証券2,627百万円が含まれ ている。</p>	<p>※4 投資有価証券には消費貸借契約に基づ く貸付有価証券2,805百万円が含まれ ている。</p>	<p>※4 投資有価証券には消費貸借契約に基づ く貸付有価証券3,756百万円が含まれ ている。</p>																																																																																

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)</td> <td>1,534</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディック・マンローランド㈱</td> <td>1,180</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)</td> <td>877</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>無錫迪愛生環氧有限公司(Wuxi DIC Epoxy Co., Ltd.)</td> <td>401</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディーアイシーバイエルポリマー㈱</td> <td>370</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他26社他</td> <td>3,879</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 3,836 金融機関借入に伴う保証予約 43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,241</td> <td>保証債務 8,198 保証予約 43</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Won</td> <td>22,000,000千</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>RMB45,018千他</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,054百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他26社のうち22社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>6 受取手形割引高 1,030百万円 受取手形裏書譲渡高 16百万円</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 米国会計基準が適用される子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第87号に従って計上した最小年金負債である。</p>	被保証者名	金額 (百万円)	内容	愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,534	金融機関借入に伴う保証債務	ディック・マンローランド㈱	1,180	金融機関借入等に伴う保証債務	江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	877	金融機関借入に伴う保証債務	無錫迪愛生環氧有限公司(Wuxi DIC Epoxy Co., Ltd.)	401	金融機関借入に伴う保証債務	ディーアイシーバイエルポリマー㈱	370	金融機関借入に伴う保証債務	その他26社他	3,879	金融機関借入等に伴う保証債務 3,836 金融機関借入に伴う保証予約 43	計	8,241	保証債務 8,198 保証予約 43	Won	22,000,000千	2,411百万円	その他	RMB45,018千他	643百万円	合計		3,054百万円	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)</td> <td>1,504</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディック・マンローランド㈱</td> <td>809</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)</td> <td>752</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagan g Chemicals Co., Ltd.)</td> <td>510</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他13社他</td> <td>3,438</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 3,398 金融機関借入に伴う保証予約 40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,013</td> <td>保証債務 6,973 保証予約 40</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Won</td> <td>18,000,000千</td> <td>2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>60,714千</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他13社のうち11社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>6 受取手形割引高 835百万円</p> <p>※7 中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>949百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 同左</p>	被保証者名	金額 (百万円)	内容	愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,504	金融機関借入に伴う保証債務	ディック・マンローランド㈱	809	金融機関借入等に伴う保証債務	江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	752	金融機関借入に伴う保証債務	張家港東亞迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagan g Chemicals Co., Ltd.)	510	金融機関借入に伴う保証債務	その他13社他	3,438	金融機関借入等に伴う保証債務 3,398 金融機関借入に伴う保証予約 40	計	7,013	保証債務 6,973 保証予約 40	Won	18,000,000千	2,255百万円	RMB	60,714千	906百万円	合計		3,161百万円	受取手形	358百万円	支払手形	949百万円	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)</td> <td>1,446</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)</td> <td>723</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディック・マンローランド㈱</td> <td>638</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他24社他</td> <td>4,253</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 4,213 金融機関借入に伴う保証予約 40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,060</td> <td>保証債務 7,020 保証予約 40</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Won</td> <td>18,000,000千</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>RMB55,736千他</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,991百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他18社のうち13社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>6 受取手形割引高 816百万円 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 同左</p>	被保証者名	金額 (百万円)	内容	愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,446	金融機関借入に伴う保証債務	江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	723	金融機関借入に伴う保証債務	ディック・マンローランド㈱	638	金融機関借入等に伴う保証債務	その他24社他	4,253	金融機関借入等に伴う保証債務 4,213 金融機関借入に伴う保証予約 40	計	7,060	保証債務 7,020 保証予約 40	Won	18,000,000千	2,169百万円	その他	RMB55,736千他	822百万円	合計		2,991百万円
被保証者名	金額 (百万円)	内容																																																																																														
愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,534	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
ディック・マンローランド㈱	1,180	金融機関借入等に伴う保証債務																																																																																														
江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	877	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
無錫迪愛生環氧有限公司(Wuxi DIC Epoxy Co., Ltd.)	401	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
ディーアイシーバイエルポリマー㈱	370	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
その他26社他	3,879	金融機関借入等に伴う保証債務 3,836 金融機関借入に伴う保証予約 43																																																																																														
計	8,241	保証債務 8,198 保証予約 43																																																																																														
Won	22,000,000千	2,411百万円																																																																																														
その他	RMB45,018千他	643百万円																																																																																														
合計		3,054百万円																																																																																														
被保証者名	金額 (百万円)	内容																																																																																														
愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,504	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
ディック・マンローランド㈱	809	金融機関借入等に伴う保証債務																																																																																														
江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	752	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
張家港東亞迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagan g Chemicals Co., Ltd.)	510	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
その他13社他	3,438	金融機関借入等に伴う保証債務 3,398 金融機関借入に伴う保証予約 40																																																																																														
計	7,013	保証債務 6,973 保証予約 40																																																																																														
Won	18,000,000千	2,255百万円																																																																																														
RMB	60,714千	906百万円																																																																																														
合計		3,161百万円																																																																																														
受取手形	358百万円																																																																																															
支払手形	949百万円																																																																																															
被保証者名	金額 (百万円)	内容																																																																																														
愛敬化学株式会社(Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,446	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
江南化成株式会社(Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	723	金融機関借入に伴う保証債務																																																																																														
ディック・マンローランド㈱	638	金融機関借入等に伴う保証債務																																																																																														
その他24社他	4,253	金融機関借入等に伴う保証債務 4,213 金融機関借入に伴う保証予約 40																																																																																														
計	7,060	保証債務 7,020 保証予約 40																																																																																														
Won	18,000,000千	2,169百万円																																																																																														
その他	RMB55,736千他	822百万円																																																																																														
合計		2,991百万円																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 国内における土地売却益145百万円他である。</p> <p>※2 印刷関連材料事業を営む関連会社から出資分の資本償還を受けたものである。</p> <p>※3 当社における人工肺事業の売却によるものである。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 合成樹脂事業を営む連結子会社の株式を売却したことによるものである。</p> <p>※7 海外における印刷インキ及び合成樹脂事業の再編に伴うものである。</p> <p>※8 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>群馬県館林市、他</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産他</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都台東区、他</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,140	賃貸用資産他	土地、建物、その他	東京都台東区、他	818	合計			2,958	<p>※1 当社における土地売却益160百万円他である。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 機械装置516百万円他である。</p> <p>※5 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	<p>※1 当社における土地売却益622百万円他である。</p> <p>※2 印刷関連材料事業を営む関連会社から出資分の資本償還を受けたものである。</p> <p>※3 当社における人工肺事業の売却によるものである。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 合成樹脂事業を営む連結子会社の株式を売却したことによるものである。</p> <p>※7 海外における印刷インキ及び合成樹脂事業の再編に伴うものである。</p> <p>※8 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>群馬県館林市、他</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産他</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都台東区、他</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,140	賃貸用資産他	土地、建物、その他	東京都台東区、他	818	合計			2,958
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,140																															
賃貸用資産他	土地、建物、その他	東京都台東区、他	818																															
合計			2,958																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,140																															
賃貸用資産他	土地、建物、その他	東京都台東区、他	818																															
合計			2,958																															
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>賃貸用資産他については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	2,566	建物	299	その他	93	合計	2,958	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>賃貸用資産他については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	2,566	建物	299	その他	93	合計	2,958													
種類	金額(百万円)																																	
土地	2,566																																	
建物	299																																	
その他	93																																	
合計	2,958																																	
種類	金額(百万円)																																	
土地	2,566																																	
建物	299																																	
その他	93																																	
合計	2,958																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。</p> <p>賃貸用資産他の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%～8.0%で割引いて算定した。</p> <p>※9 当社の関連会社が営む事業に関連し、将来予想される損失の発生に備えて計上した引当金の繰入額である。</p>	<p>※9</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。</p> <p>賃貸用資産他の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%～8.0%で割引いて算定した。</p> <p>※9</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	792,872,048	—	—	792,872,048
合計	792,872,048	—	—	792,872,048
自己株式				
普通株式 (注)	744,255	110,382	—	854,637
合計	744,255	110,382	—	854,637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110,382株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,169	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,584	利益剰余金	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△333</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	12,827	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△333	現金及び現金同等物	12,494	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,980</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,918</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	14,980	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62	現金及び現金同等物	14,918	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,198</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△285</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却によりライヒホールディンググループが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,836</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,242</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">90,078</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62,607</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,664</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">82,271</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,198	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285	現金及び現金同等物	12,913	流動資産	36,836	固定資産	53,242	資産合計	90,078	流動負債	62,607	固定負債	19,664	負債合計	82,271
現金及び預金勘定	12,827																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△333																															
現金及び現金同等物	12,494																															
現金及び預金勘定	14,980																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62																															
現金及び現金同等物	14,918																															
現金及び預金勘定	13,198																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285																															
現金及び現金同等物	12,913																															
流動資産	36,836																															
固定資産	53,242																															
資産合計	90,078																															
流動負債	62,607																															
固定負債	19,664																															
負債合計	82,271																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,246</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">15,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">8,763</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,797百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,333百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高 11百万円</p> <p style="text-align: center;">当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	9,246	6,311	376	15,933	減価償却累計額相当額(百万円)	5,456	3,124	183	8,763	減損損失累計額相当額(百万円)	8	5	-	13	中間期末残高相当額(百万円)	3,782	3,182	193	7,157	一年以内	2,797百万円	一年超	4,536百万円	合計	7,333百万円	支払リース料	1,624百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	1,527百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	13百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,797</td> <td style="text-align: right;">6,279</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">16,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">9,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,780百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	9,797	6,279	472	16,548	減価償却累計額相当額(百万円)	6,406	3,323	213	9,942	中間期末残高相当額(百万円)	3,391	2,956	259	6,606	一年以内	2,830百万円	一年超	3,950百万円	合計	6,780百万円	支払リース料	1,719百万円	減価償却費相当額	1,617百万円	支払利息相当額	88百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,568</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">16,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,628</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">9,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">7,345</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,208百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 8百万円</p> <p style="text-align: center;">当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	9,568	6,539	400	16,507	減価償却累計額相当額(百万円)	5,628	3,336	185	9,149	減損損失累計額相当額(百万円)	8	5	-	13	期末残高相当額(百万円)	3,932	3,198	215	7,345	一年以内	2,995百万円	一年超	4,213百万円	合計	7,208百万円	支払リース料	3,305百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	3,067百万円	支払利息相当額	180百万円	減損損失	13百万円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																																
取得価額相当額(百万円)	9,246	6,311	376	15,933																																																																																																																
減価償却累計額相当額(百万円)	5,456	3,124	183	8,763																																																																																																																
減損損失累計額相当額(百万円)	8	5	-	13																																																																																																																
中間期末残高相当額(百万円)	3,782	3,182	193	7,157																																																																																																																
一年以内	2,797百万円																																																																																																																			
一年超	4,536百万円																																																																																																																			
合計	7,333百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,624百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,527百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	92百万円																																																																																																																			
減損損失	13百万円																																																																																																																			
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																																
取得価額相当額(百万円)	9,797	6,279	472	16,548																																																																																																																
減価償却累計額相当額(百万円)	6,406	3,323	213	9,942																																																																																																																
中間期末残高相当額(百万円)	3,391	2,956	259	6,606																																																																																																																
一年以内	2,830百万円																																																																																																																			
一年超	3,950百万円																																																																																																																			
合計	6,780百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,719百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,617百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	88百万円																																																																																																																			
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																																
取得価額相当額(百万円)	9,568	6,539	400	16,507																																																																																																																
減価償却累計額相当額(百万円)	5,628	3,336	185	9,149																																																																																																																
減損損失累計額相当額(百万円)	8	5	-	13																																																																																																																
期末残高相当額(百万円)	3,932	3,198	215	7,345																																																																																																																
一年以内	2,995百万円																																																																																																																			
一年超	4,213百万円																																																																																																																			
合計	7,208百万円																																																																																																																			
支払リース料	3,305百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,067百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	180百万円																																																																																																																			
減損損失	13百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、更にこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>22,179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,571百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	一年以内	19百万円	一年超	30百万円	合計	49百万円	未経過リース料		一年以内	3,392百万円	一年超	22,179百万円	合計	25,571百万円	未経過リース料		一年以内	43百万円	一年超	33百万円	合計	76百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,411百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,884百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,295百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,186百万円</td> </tr> </table>	一年以内	11百万円	一年超	15百万円	合計	26百万円	未経過リース料		一年以内	3,411百万円	一年超	19,884百万円	合計	23,295百万円	未経過リース料		一年以内	525百万円	一年超	2,661百万円	合計	3,186百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、更にこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,083百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>21,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,202百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543百万円</td> </tr> </table>	一年以内	33百万円	一年超	26百万円	合計	59百万円	未経過リース料		一年以内	4,083百万円	一年超	21,119百万円	合計	25,202百万円	未経過リース料		一年以内	618百万円	一年超	2,925百万円	合計	3,543百万円
一年以内	19百万円																																																																			
一年超	30百万円																																																																			
合計	49百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
一年以内	3,392百万円																																																																			
一年超	22,179百万円																																																																			
合計	25,571百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
一年以内	43百万円																																																																			
一年超	33百万円																																																																			
合計	76百万円																																																																			
一年以内	11百万円																																																																			
一年超	15百万円																																																																			
合計	26百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
一年以内	3,411百万円																																																																			
一年超	19,884百万円																																																																			
合計	23,295百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
一年以内	525百万円																																																																			
一年超	2,661百万円																																																																			
合計	3,186百万円																																																																			
一年以内	33百万円																																																																			
一年超	26百万円																																																																			
合計	59百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
一年以内	4,083百万円																																																																			
一年超	21,119百万円																																																																			
合計	25,202百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
一年以内	618百万円																																																																			
一年超	2,925百万円																																																																			
合計	3,543百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金融債他	2	2	0
合計	2	2	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,883	10,304	4,421
合計	5,883	10,304	4,421

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	7,832
その他	25

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,900	9,610	3,710
合計	5,900	9,610	3,710

2 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	8,421
その他	23

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
金融債他	2	2	0
合計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	5,958	10,685	4,727
合計	5,958	10,685	4,727

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	8,414
その他	22

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替先渡取引 (注)2	630	671	41

(注)1.ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

2.当社の連結子会社が行ったデリバティブ取引が、結果的にヘッジ会計の要件を満たさなかったものである。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,032	135,644	69,838	20,249	25,249	514,012	-	514,012
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,091	9,675	883	118	-	11,767	11,767	-
計	264,123	145,319	70,721	20,367	25,249	525,779	11,767	514,012
営業費用	250,250	139,396	67,937	18,724	24,700	501,007	9,688	491,319
営業利益	13,873	5,923	2,784	1,643	549	24,772	2,079	22,693

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	284,978	87,466	72,245	21,423	29,556	495,668	-	495,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,021	7,401	852	109	-	9,383	9,383	-
計	285,999	94,867	73,097	21,532	29,556	505,051	9,383	495,668
営業費用	269,387	90,702	70,668	19,161	29,084	479,002	7,341	471,661
営業利益	16,612	4,165	2,429	2,371	472	26,049	2,042	24,007

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	547,210	221,794	140,282	42,950	52,604	1,004,840	-	1,004,840
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,179	16,971	1,746	214	-	21,110	21,110	-
計	549,389	238,765	142,028	43,164	52,604	1,025,950	21,110	1,004,840
営業費用	516,721	228,154	136,822	39,063	51,038	971,798	16,445	955,353
営業利益	32,668	10,611	5,206	4,101	1,566	54,152	4,665	49,487

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

印刷材料.....印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料

工業材料.....合成樹脂、合成樹脂関連製品、ポリマ添加剤

機能製品.....合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、塗装剤、粘着製品、
プラスチック成形品

電子情報材料.....記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック

その他.....ヘルスケア食品、その他

2. 前中間連結会計期間の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,591百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,322百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
4. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,893	124,277	135,661	45,181	514,012	-	514,012
(2) セグメント間の内部売上高	12,034	358	663	3,712	16,767	16,767	-
計	220,927	124,635	136,324	48,893	530,779	16,767	514,012
営業費用	209,585	122,967	127,149	46,346	506,047	14,728	491,319
営業利益	11,342	1,668	9,175	2,547	24,732	2,039	22,693

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	217,914	97,512	127,951	52,291	495,668	-	495,668
(2) セグメント間の内部売上高	13,376	199	144	5,067	18,786	18,786	-
計	231,290	97,711	128,095	57,358	514,454	18,786	495,668
営業費用	220,948	93,139	119,521	54,913	488,521	16,860	471,661
営業利益	10,342	4,572	8,574	2,445	25,933	1,926	24,007

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	422,536	222,832	260,768	98,704	1,004,840	-	1,004,840
(2) セグメント間の内部売上高	24,705	991	841	7,034	33,571	33,571	-
計	447,241	223,823	261,609	105,738	1,038,411	33,571	1,004,840
営業費用	424,419	214,225	245,509	100,172	984,325	28,972	955,353
営業利益	22,822	9,598	16,100	5,566	54,086	4,599	49,487

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、マレーシア、インド、オーストラリア

2. 前中間連結会計期間の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,591百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,322百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
4. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
5. 国又は地域の区分について、従来、「その他」と表示していたものについては、区分を明瞭にするため当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」と表示している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	その他	計
. 海外売上高（百万円）	124,494	136,336	55,183	316,013
. 連結売上高（百万円）				514,012
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.2	26.5	10.8	61.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
. 海外売上高（百万円）	97,589	128,280	62,763	288,632
. 連結売上高（百万円）				495,668
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.7	25.9	12.6	58.2

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	その他	計
. 海外売上高（百万円）	223,263	261,680	118,760	603,703
. 連結売上高（百万円）				1,004,840
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	26.0	11.9	60.1

（注） 1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、マレーシア、インド、オーストラリア

2．国又は地域の区分について、従来、「その他」と表示していたものについては、区分を明瞭にするため当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」と表示している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 205円26銭 1株当たり中間純損失金額 4円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため、記載してい ない。	1株当たり純資産額 243円76銭 1株当たり中間純利益金額 13円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載していな い。	1株当たり純資産額 237円33銭 1株当たり当期純利益金額 6円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	3,573	10,618	5,288
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	176 (176)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株主に係る中間純損失() (百万円)	3,573	10,618	5,112
期中平均株式数(千株)	792,241	792,084	792,202

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		461		508		397	
2. 受取手形	(3, 7)	12,736		13,074		12,470	
3. 売掛金	(4)	58,589		68,315		58,553	
4. たな卸資産		36,525		36,212		35,852	
5. 繰延税金資産		5,784		2,588		3,403	
6. その他		45,436		29,499		41,821	
貸倒引当金		301		312		328	
流動資産合計		159,231	22.7	149,883	22.0	152,168	21.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	(2)						
1. 建物		38,444		39,118		39,141	
2. 機械及び装置		31,284		31,123		30,704	
3. 土地		38,227		37,515		37,748	
4. その他		13,247		13,282		12,920	
計		121,202	17.2	121,039	17.7	120,513	17.3
(2) 無形固定資産		2,136	0.3	1,719	0.3	1,989	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	(1)	16,596		16,157		17,105	
2. 関係会社株式	(1)	59,351		332,432		59,341	
3. 関係会社出資金		293,626		-		293,688	
4. 繰延税金資産		322		-		-	
5. その他		50,510		61,621		52,077	
貸倒引当金		649		587		668	
計		419,756	59.8	409,623	60.0	421,542	60.5
固定資産合計		543,094	77.3	532,380	78.0	544,044	78.1
繰延資産							
1. 社債発行費		105		28		47	
繰延資産合計		105	0.0	28	0.0	47	0.0
資産合計		702,431	100.0	682,292	100.0	696,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	(7)	7,842		7,639		6,484		
2. 買掛金		76,076		84,002		78,192		
3. 短期借入金		113,519		91,717		136,360		
4. コマーシャルペーパー		29,000		22,000		1,000		
5. 一年以内に償還する社債		34,000		4,000		36,000		
6. 未払法人税等		287		585		314		
7. 未払賞与		3,746		3,131		3,122		
8. 賞与引当金		1,253		1,802		1,914		
9. 役員賞与引当金		-		56		-		
10. その他		33,081		32,646		35,108		
流動負債合計		298,805	42.6	247,576	36.3	298,493	42.9	
固定負債								
1. 社債		70,000		66,000		66,000		
2. 長期借入金		135,006		168,166		130,182		
3. 退職給付引当金		51		40		49		
4. 役員退職慰労金引当金		263		81		263		
5. 関係会社事業損失引当金		3,604		3,604		3,604		
6. 繰延税金負債		-		834		273		
7. その他		9,045		8,550		8,788		
固定負債合計		217,968	31.0	247,275	36.2	209,159	30.0	
負債合計		516,773	73.6	494,851	72.5	507,652	72.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		82,423	11.7	-	-	82,423	11.8	
資本剰余金								
1. 資本準備金		80,022		-		80,022		
資本剰余金合計		80,022	11.4	-	-	80,022	11.5	
利益剰余金								
1. 任意積立金		10,318		-		10,318		
2. 中間(当期)未処分利益		10,814		-		13,660		
利益剰余金合計		21,132	3.0	-	-	23,978	3.5	
その他有価証券評価差額金								
自己株式		157	0.0	-	-	189	0.0	
資本合計		185,658	26.4	-	-	188,607	27.1	
負債及び資本合計		702,431	100.0	-	-	696,259	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	82,423	12.1	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		80,022		-	
資本剰余金合計		-	-	80,022	11.7	-	-
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
国庫補助金等圧縮積立金		-		18		-	
保険差益圧縮積立金		-		2		-	
特別償却準備金		-		37		-	
収用等圧縮積立金		-		1,054		-	
買換資産圧縮積立金		-		8,326		-	
買換資産圧縮特別勘定積立金		-		56		-	
繰越利益剰余金		-		13,872		-	
利益剰余金合計		-	-	23,364	3.4	-	-
4. 自己株式		-	-	235	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	185,575	27.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,859	0.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	7	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,865	0.3	-	-
純資産合計		-	-	187,441	27.5	-	-
負債及び純資産合計		-	-	682,292	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			177,272	100.0		185,235	100.0		358,737	100.0
売上原価			145,468	82.1		154,155	83.2		295,395	82.3
売上総利益			31,804	17.9		31,079	16.8		63,342	17.7
販売費及び一般管理 費			26,374	14.8		25,757	13.9		52,945	14.8
営業利益			5,430	3.1		5,322	2.9		10,397	2.9
営業外収益	(1)		2,564	1.4		3,943	2.1		7,419	2.0
営業外費用	(2)		3,624	2.0		4,081	2.2		7,629	2.1
経常利益			4,370	2.5		5,184	2.8		10,187	2.8
特別利益	(3)		1,872	1.0		160	0.1		2,500	0.7
特別損失	(4) (5)		3,204	1.8		501	0.3		3,640	1.0
税引前中間(当期) 純利益			3,038	1.7		4,844	2.6		9,047	2.5
法人税、住民税及 び事業税		836			446			1,115		
法人税等調整額		1,202	2,039	1.1	1,723	2,169	1.2	4,087	5,202	1.4
中間(当期)純利 益			1,000	0.6		2,675	1.4		3,846	1.1
前期繰越利益			9,815			-			9,815	
中間(当期)未処分 利益			10,814			-			13,660	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金								利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金										
			国庫補助 金等圧縮 積立金	保険差益 圧縮 積立金	特別償却 準備金	収用等圧 縮積立金	買換資産 圧縮 積立金	買換資産 圧縮 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	82,423	80,022	19	3	37	1,087	9,149	22	13,660	23,978	189	186,235	
中間会計期間中の変動額													
国庫補助金等圧縮積立金の取崩（注）			1						1	-		-	
保険差益圧縮積立金の取崩（注）				1					1	-		-	
特別償却準備金の積立（注）					13				13	-		-	
特別償却準備金の取崩（注）					13				13	-		-	
収用等圧縮積立金の取崩（注）						22			22	-		-	
買換資産圧縮積立金の積立（注）							253		253	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩（注）							771		771	-		-	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）								56	56	-		-	
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）								22	22	-		-	
国庫補助金等圧縮積立金の中間取崩			1						1	-		-	
保険差益圧縮積立金の中間取崩				0					0	-		-	
収用等圧縮積立金の中間取崩						11			11	-		-	
買換資産圧縮積立金の中間取崩							305		305	-		-	
剰余金の配当（注）									3,169	3,169		3,169	
取締役賞与金（注）									120	120		120	
中間純利益									2,675	2,675		2,675	
自己株式の取得											46	46	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	1	0	34	823	34	212	614	46	660	
平成18年9月30日 残高	82,423	80,022	18	2	37	1,054	8,326	56	13,872	23,364	235	185,575	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価 ・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	2,372	-	2,372	188,607
中間会計期間中の変動額				
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩（注）				-
保険差益圧縮積立金の 取崩（注）				-
特別償却準備金の積立 （注）				-
特別償却準備金の取崩 （注）				-
収用等圧縮積立金の取 崩（注）				-
買換資産圧縮積立金の 積立（注）				-
買換資産圧縮積立金の 取崩（注）				-
買換資産圧縮特別勘定 積立金の積立（注）				-
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩（注）				-
国庫補助金等圧縮積立 金の中間取崩				-
保険差益圧縮積立金の 中間取崩				-
収用等圧縮積立金の中 間取崩				-
買換資産圧縮積立金の 中間取崩				-
剰余金の配当（注）				3,169
取締役賞与金（注）				120
中間純利益				2,675
自己株式の取得				46
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	513	7	506	506
中間会計期間中の変動額 合計	513	7	506	1,166
平成18年9月30日 残高	1,859	7	1,865	187,441

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く。)、 工具: 定額法 器具、備品: 定率法 その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除 き、主として定率法 なお、主な耐用年数は下記 の通りである。 建物 8 ~ 50年 機械及び装置 6 ~ 17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は1百万円、経常利益は2百万円増加し、税引前中間純利益は2,776百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は2百万円、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は2,775百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除している。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>中間会計期間末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく中間会計期間末の基準額を計上している。なお第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込みである。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ56百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく期末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込みである。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。	(6) 関係会社事業損失引当金 同左	(6) 関係会社事業損失引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。 また、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動とヘッ ジ手段の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の高い相 関関係があることを確認し、有 効性の評価方法としている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、当中 間会計期間末における仮受消費 税等の金額から仮払消費税等の 金額を控除した残額を、中間貸 借対照表の「流動負債」の「そ その他」に含めて表示している。 (2) 税金費用の計算における諸準 備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分に よる圧縮積立金及び特別償却準 備金の積立及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税金費用の計算における諸準 備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している圧縮積立金 及び特別償却準備金の積立及 び取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算して いる。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理について は、税抜方式を採用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は187,434百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項の規定により、旧有限会社の持分及び出資1口は、株式会社の株式及び1株とみなされることになった。これに伴い、前中間会計期間において「投資その他の資産」の「関係会社出資金」及び「その他」に掲記していた旧有限会社への出資は、当中間会計期間において「関係会社株式」及び「投資有価証券」と表示することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資その他の資産」の「関係会社株式」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ274,033百万円、54百万円であり、前中間会計期間末の「関係会社出資金」及び「その他」に含まれる当該出資の額はそれぞれ274,008百万円、54百万円である。</p> <p>2 前中間会計期間まで区分掲記していた「投資その他の資産」の「関係会社出資金」は、当中間会計期間において金額の重要性が低下したため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「関係会社出資金」の金額は31,093百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																							
<p>1 投資有価証券には消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,627百万円が含まれている。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 243,875百万円</p> <p>3 この他、売掛債権流動化による譲渡額23,818百万円がある。</p> <p>4 この他、売掛債権流動化による譲渡額25,048百万円がある。</p> <p>5 保証債務 次のとおり債務の保証を行っている。</p>	<p>1 投資有価証券及び関係会社株式には消費貸借契約に基づく貸付有価証券がそれぞれ1,940百万円、374百万円含まれている。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 249,673百万円</p> <p>3 この他、売掛債権流動化による譲渡額25,391百万円がある。</p> <p>4 この他、売掛債権流動化による譲渡額26,287百万円がある。</p> <p>5 保証債務 次のとおり債務の保証を行っている。</p>	<p>1 投資有価証券及び関係会社株式には消費貸借契約に基づく貸付有価証券がそれぞれ2,448百万円、582百万円含まれている。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 247,415百万円</p> <p>3 この他、売掛債権流動化による譲渡額24,136百万円がある。</p> <p>4 この他、売掛債権流動化による譲渡額25,664百万円がある。</p> <p>5 保証債務 次のとおり債務の保証を行っている。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディック キャピタル㈱</td> <td>6,688</td> <td>金融機関借入に伴う 保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他56社他</td> <td>19,452</td> <td>金融機関借入等に伴う 保証債務 18,920 金融機関借入に伴う 保証予約 533</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,140</td> <td>保証債務 25,607 保証予約 533</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	金額 (百万円)	内容	ディック キャピタル㈱	6,688	金融機関借入に伴う 保証債務	その他56社他	19,452	金融機関借入等に伴う 保証債務 18,920 金融機関借入に伴う 保証予約 533	計	26,140	保証債務 25,607 保証予約 533	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディックテクノ㈱</td> <td>3,093</td> <td>ファクタリング債務 に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディック キャピタル㈱</td> <td>2,700</td> <td>金融機関借入に伴う 保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他39社他</td> <td>16,973</td> <td>金融機関借入等に伴う 保証債務 16,407 金融機関借入に伴う 保証予約 566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,766</td> <td>保証債務 22,200 保証予約 566</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	金額 (百万円)	内容	ディックテクノ㈱	3,093	ファクタリング債務 に対する保証債務	ディック キャピタル㈱	2,700	金融機関借入に伴う 保証債務	その他39社他	16,973	金融機関借入等に伴う 保証債務 16,407 金融機関借入に伴う 保証予約 566	計	22,766	保証債務 22,200 保証予約 566	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディック キャピタル㈱</td> <td>4,700</td> <td>金融機関借入に伴う 保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他43社他</td> <td>16,748</td> <td>金融機関借入等に伴う 保証債務 16,174 金融機関借入に伴う 保証予約 575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,448</td> <td>保証債務 20,874 保証予約 575</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	金額 (百万円)	内容	ディック キャピタル㈱	4,700	金融機関借入に伴う 保証債務	その他43社他	16,748	金融機関借入等に伴う 保証債務 16,174 金融機関借入に伴う 保証予約 575	計	21,448	保証債務 20,874 保証予約 575
被保証会社名	金額 (百万円)	内容																																							
ディック キャピタル㈱	6,688	金融機関借入に伴う 保証債務																																							
その他56社他	19,452	金融機関借入等に伴う 保証債務 18,920 金融機関借入に伴う 保証予約 533																																							
計	26,140	保証債務 25,607 保証予約 533																																							
被保証会社名	金額 (百万円)	内容																																							
ディックテクノ㈱	3,093	ファクタリング債務 に対する保証債務																																							
ディック キャピタル㈱	2,700	金融機関借入に伴う 保証債務																																							
その他39社他	16,973	金融機関借入等に伴う 保証債務 16,407 金融機関借入に伴う 保証予約 566																																							
計	22,766	保証債務 22,200 保証予約 566																																							
被保証会社名	金額 (百万円)	内容																																							
ディック キャピタル㈱	4,700	金融機関借入に伴う 保証債務																																							
その他43社他	16,748	金融機関借入等に伴う 保証債務 16,174 金融機関借入に伴う 保証予約 575																																							
計	21,448	保証債務 20,874 保証予約 575																																							
<p>このうち、外貨建の保証金額はRMB264,618千他である。なお、その他56社のうち22社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>6 受取手形割引高 1,030百万円</p> <p>7</p>	<p>このうち、外貨建の保証金額はRMB414,197千他である。なお、その他39社のうち11社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>6 受取手形割引高 980百万円</p> <p>7 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 190百万円 支払手形 315百万円</p>	<p>このうち、外貨建の保証金額はRMB262,028千他である。なお、その他43社のうち13社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>6 受取手形割引高 816百万円</p> <p>7</p>																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 83百万円</p> <p>受取配当金 966百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 925百万円</p> <p>社債利息 782百万円</p> <p>出向者人件費 773百万円</p> <p>負担額</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 77百万円</p> <p>事業売却益 388百万円</p> <p>関係会社株式 1,031百万円</p> <p>売却益</p> <p>投資有価証券 376百万円</p> <p>売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 150百万円</p> <p>機械及び装置 185百万円</p> <p>その他 92百万円</p> <p>計 426百万円</p> <p>固定資産減損 2,778百万円</p> <p>損失</p> <p>5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>群馬県館林市、他</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都台東区、他</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,116	賃貸用資産	土地、建物、その他	東京都台東区、他	662	合計			2,778	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 631百万円</p> <p>受取配当金 1,856百万円</p> <p>匿名組合投資 876百万円</p> <p>利益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,561百万円</p> <p>出向者人件費 627百万円</p> <p>負担額</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 160百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 39百万円</p> <p>機械及び装置 185百万円</p> <p>その他 277百万円</p> <p>計 501百万円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 637百万円</p> <p>受取配当金 3,388百万円</p> <p>匿名組合投資 1,965百万円</p> <p>利益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,146百万円</p> <p>社債利息 1,453百万円</p> <p>出向者人件費 1,398百万円</p> <p>負担額</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 622百万円</p> <p>事業売却益 388百万円</p> <p>関係会社株式 1,081百万円</p> <p>売却益</p> <p>投資有価証券 409百万円</p> <p>売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 207百万円</p> <p>機械及び装置 296百万円</p> <p>その他 359百万円</p> <p>計 862百万円</p> <p>固定資産減損 2,778百万円</p> <p>損失</p> <p>5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>群馬県館林市、他</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都台東区、他</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,116	賃貸用資産	土地、建物、その他	東京都台東区、他	662	合計			2,778
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,116																															
賃貸用資産	土地、建物、その他	東京都台東区、他	662																															
合計			2,778																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,116																															
賃貸用資産	土地、建物、その他	東京都台東区、他	662																															
合計			2,778																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																														
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 賃貸用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="137 667 456 846"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。 賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 5,738百万円 無形固定資産 274百万円</p>	種類	金額(百万円)	土地	2,662	建物	108	その他	8	合計	2,778	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 賃貸用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1002 667 1321 846"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。 賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 5,541百万円 無形固定資産 273百万円</p>	種類	金額(百万円)	土地	2,662	建物	108	その他	8	合計	2,778	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 賃貸用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1002 667 1321 846"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。 賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 11,913百万円 無形固定資産 568百万円</p>	種類	金額(百万円)	土地	2,662	建物	108	その他	8	合計	2,778
種類	金額(百万円)																															
土地	2,662																															
建物	108																															
その他	8																															
合計	2,778																															
種類	金額(百万円)																															
土地	2,662																															
建物	108																															
その他	8																															
合計	2,778																															
種類	金額(百万円)																															
土地	2,662																															
建物	108																															
その他	8																															
合計	2,778																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式 (注)	744,255	110,382	-	854,637
合計	744,255	110,382	-	854,637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110,382株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">10,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">5,962</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,354百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	7,163	2,756	279	10,198	減価償却累計額相当額(百万円)	4,403	1,397	162	5,962	中間期末残高相当額(百万円)	2,761	1,359	116	4,236	一年以内	1,595百万円	一年超	2,759百万円	合計	4,354百万円	支払リース料	890百万円	減価償却費相当額	836百万円	支払利息相当額	51百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">10,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">6,908</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	7,869	2,621	288	10,778	減価償却累計額相当額(百万円)	5,390	1,320	198	6,908	中間期末残高相当額(百万円)	2,479	1,301	90	3,869	一年以内	1,528百万円	一年超	2,447百万円	合計	3,975百万円	支払リース料	934百万円	減価償却費相当額	876百万円	支払利息相当額	51百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,510</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">10,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	7,510	2,861	284	10,655	減価償却累計額相当額(百万円)	4,876	1,457	177	6,509	期末残高相当額(百万円)	2,634	1,405	107	4,145	一年以内	1,626百万円	一年超	2,633百万円	合計	4,260百万円	支払リース料	1,842百万円	減価償却費相当額	1,729百万円	支払利息相当額	104百万円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額(百万円)	7,163	2,756	279	10,198																																																																																														
減価償却累計額相当額(百万円)	4,403	1,397	162	5,962																																																																																														
中間期末残高相当額(百万円)	2,761	1,359	116	4,236																																																																																														
一年以内	1,595百万円																																																																																																	
一年超	2,759百万円																																																																																																	
合計	4,354百万円																																																																																																	
支払リース料	890百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	836百万円																																																																																																	
支払利息相当額	51百万円																																																																																																	
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額(百万円)	7,869	2,621	288	10,778																																																																																														
減価償却累計額相当額(百万円)	5,390	1,320	198	6,908																																																																																														
中間期末残高相当額(百万円)	2,479	1,301	90	3,869																																																																																														
一年以内	1,528百万円																																																																																																	
一年超	2,447百万円																																																																																																	
合計	3,975百万円																																																																																																	
支払リース料	934百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	876百万円																																																																																																	
支払利息相当額	51百万円																																																																																																	
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額(百万円)	7,510	2,861	284	10,655																																																																																														
減価償却累計額相当額(百万円)	4,876	1,457	177	6,509																																																																																														
期末残高相当額(百万円)	2,634	1,405	107	4,145																																																																																														
一年以内	1,626百万円																																																																																																	
一年超	2,633百万円																																																																																																	
合計	4,260百万円																																																																																																	
支払リース料	1,842百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,729百万円																																																																																																	
支払利息相当額	104百万円																																																																																																	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																										
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、更にこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>	一年以内	27百万円	一年超	43百万円	合計	70百万円	未経過リース料		一年以内	22百万円	一年超	27百万円	合計	48百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	一年以内	24百万円	一年超	40百万円	合計	64百万円	未経過リース料		一年以内	24百万円	一年超	32百万円	合計	56百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、更にこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	一年以内	23百万円	一年超	38百万円	合計	61百万円	未経過リース料		一年以内	26百万円	一年超	34百万円	合計	60百万円
一年以内	27百万円																																											
一年超	43百万円																																											
合計	70百万円																																											
未経過リース料																																												
一年以内	22百万円																																											
一年超	27百万円																																											
合計	48百万円																																											
一年以内	24百万円																																											
一年超	40百万円																																											
合計	64百万円																																											
未経過リース料																																												
一年以内	24百万円																																											
一年超	32百万円																																											
合計	56百万円																																											
一年以内	23百万円																																											
一年超	38百万円																																											
合計	61百万円																																											
未経過リース料																																												
一年以内	26百万円																																											
一年超	34百万円																																											
合計	60百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,999	26,565	17,566
関連会社株式	2,819	10,290	7,471
合 計	11,818	36,855	25,037

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,999	27,725	18,726
関連会社株式	2,819	10,677	7,857
合 計	11,818	38,402	26,584

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,999	33,541	24,542
関連会社株式	2,819	13,186	10,367
合 計	11,818	46,727	34,909

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,584百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主に対して、支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書
(第105期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書
(第106期中) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
(第106期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書
(第107期中) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(第107期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書
(第108期中) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第108期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。